

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月12日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村 優

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 食野 直哉

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 食野 直哉

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒営業本部
(東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	6,127	6,254	22,593
経常利益 (百万円)	310	373	609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	182	248	411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131	262	113
純資産額 (百万円)	12,458	12,417	12,251
総資産額 (百万円)	19,053	18,786	17,832
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	17.08	24.08	39.13
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	23.97	39.00
自己資本比率 (%)	65.3	66.0	68.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策および日銀の金融緩和策を背景に、企業収益および雇用・所得環境の改善もあり、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、需要動向の指標となる普通郵便物およびメール便の総利用通数が、概ね横ばいで推移するなど、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億54百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3億60百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は3億73百万円（前年同期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億48百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（封筒事業）

エリア戦略として首都圏における売上の拡大を図るべく既存得意先への深耕および新規開拓に努めると共に、収益力の強化に向け、不採算案件の見直しを進めてまいりました。この結果、売上高は48億93百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は2億19百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

（メーリングサービス事業）

企業のアウトソーシング需要が高まる中、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）市場へのソリューションサービスの提案活動を進めた結果、売上高は7億63百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は51百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(その他)

発送物の大型化の流れを受けて、封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移し、損益面においても増収に加え全般的に収益力強化に努めたことなどにより、売上高は5億97百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は88百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円増加して187億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加して63億68百万円となりました。これは主に、電子記録債務や賞与引当金が増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加して124億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は同2.6ポイント低下して66.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,729,370	10,729,370	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	10,729,370	10,729,370	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	10,729,370	-	1,197	-	1,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,298,600	102,986	-
単元未満株式	普通株式 2,070	-	-
発行済株式総数	10,729,370	-	-
総株主の議決権	-	102,986	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	428,700	-	428,700	3.99
計	-	428,700	-	428,700	3.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049	3,351
受取手形及び売掛金	3,416	² 3,728
電子記録債権	414	² 521
商品及び製品	517	514
仕掛品	280	294
原材料及び貯蔵品	383	376
その他	519	589
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	8,576	9,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,466	1,429
機械装置及び運搬具（純額）	1,752	1,758
土地	3,660	3,655
その他（純額）	500	709
有形固定資産合計	7,380	7,552
無形固定資産	57	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,124
その他	713	687
貸倒引当金	14	7
投資その他の資産合計	1,817	1,804
固定資産合計	9,255	9,414
資産合計	17,832	18,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,901	² 2,045
電子記録債務	983	1,278
1年内返済予定の長期借入金	163	118
未払法人税等	181	186
賞与引当金	379	572
その他	1,071	1,335
流動負債合計	4,681	5,536
固定負債		
長期借入金	39	30
退職給付に係る負債	307	338
資産除去債務	88	91
その他	463	371
固定負債合計	899	831
負債合計	5,581	6,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,365	1,365
利益剰余金	9,475	9,620
自己株式	207	207
株主資本合計	11,830	11,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	350
退職給付に係る調整累計額	55	64
その他の包括利益累計額合計	400	414
新株予約権	10	17
非支配株主持分	9	9
純資産合計	12,251	12,417
負債純資産合計	17,832	18,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	6,127	6,254
売上原価	4,797	4,845
売上総利益	1,329	1,408
販売費及び一般管理費	1,018	1,048
営業利益	311	360
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	5
売電収入	2	2
その他	8	10
営業外収益合計	16	18
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸費用	-	1
投資有価証券評価損	5	-
為替差損	5	0
売電費用	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	17	5
経常利益	310	373
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	1	0
減損損失	-	5
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	316	368
法人税、住民税及び事業税	170	170
法人税等調整額	39	50
法人税等合計	131	119
四半期純利益	185	249
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	248

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	185	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	4
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	53	13
四半期包括利益	131	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	261
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し義務があります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	225百万円	189百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	- 百万円	6百万円
電子記録債権	- 百万円	12百万円
支払手形	- 百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	143百万円	155百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	106	5.00	平成28年1月31日	平成28年4月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	103	10.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,910	705	5,615	511	6,127	-	6,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	-	20	17	37	37	-
計	4,930	705	5,635	528	6,164	37	6,127
セグメント利益	201	36	237	74	312	0	311

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,893	763	5,656	597	6,254	-	6,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	-	19	11	30	30	-
計	4,912	763	5,676	608	6,284	30	6,254
セグメント利益	219	51	271	88	359	1	360

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社タイパックを吸収合併いたしました。これに伴い、「その他」に含まれていた株式会社タイパックの事業を「封筒事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円08銭	24円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	182	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	182	248
普通株式の期中平均株式数(株)	10,677,772	10,300,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	23円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	48,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第67期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月8日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義印

業務執行社員 公認会計士 田邊太郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。